

○生活保護法

(社会福祉法人及び日本赤十字社の保護施設の設置)

第四十一条 都道府県、市町村及び地方独立行政法人のほか、保護施設は、社会福祉法人及び日本赤十字社でなければ設置することができない。

2 社会福祉法人又は日本赤十字社は、保護施設を設置しようとするときは、あらかじめ、左に掲げる事項を記載した申請書を都道府県知事に提出して、その認可を受けなければならない。

- 一 保護施設の名称及び種類
- 二 設置者たる法人の名称並びに代表者の氏名、住所及び資産状況
- 三 寄附行為、定款その他の基本約款
- 四 建物その他の設備の規模及び構造
- 五 取扱定員
- 六 事業開始の予定年月日
- 七 経営の責任者及び保護の実務に当る幹部職員の氏名及び経歴
- 八 経理の方針

3 都道府県知事は、前項の認可の申請があつた場合に、その施設が第三十九条第一項の基準のほか、次の各号の基準に適合するものであるときは、これを認可しなければならない。

- 一 設置しようとする者の経済的基礎が確実であること。
- 二 その保護施設の主として利用される地域における要保護者の分布状況からみて、当該保護施設の設置が必要であること。
- 三 保護の実務に当たる幹部職員が厚生労働大臣の定める資格を有するものであること。

4 第一項の認可をするに当つて、都道府県知事は、その保護施設の存続期間を限り、又は保護の目的を達するために必要と認める条件を附することができる。

5 第二項の認可を受けた社会福祉法人又は日本赤十字社は、同項第一号又は第三号から第八号までに掲げる事項を変更しようとするときは、あらかじめ、都道府県知事の認可を受けなければならない。この認可の申請があつた場合には、第三項の規定を準用する。

(昭二六法一六八・昭二七法三〇五・平一一法一六〇・平一五法一一九・平二三法一〇五・一部改正)

(社会福祉法人及び日本赤十字社の保護施設の休止又は廃止)

第四十二条 社会福祉法人又は日本赤十字社は、保護施設を休止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ、その理由、現に入所中の被保護者に対する措置及び財産の処分方法を明らかにし、かつ、第七十条、第七十二条又は第七十四条の規定により交付を受けた交付金又は補助金に残余额があるときは、これを返還して、休止又は廃止の時期について都道府県知事の認可を受けなければならない。

(昭二六法一六八・昭二七法三〇五・平一二法一一一・一部改正)